

# 年度経営計画

平成18年度

広島県信用保証協会

# 1. 経営方針

## (1) 業務環境

### 1) 広島県の景気動向

最近の広島県内の経済情勢は、輸出の堅調等を背景に自動車・電気機械などの主要産業で生産が増産傾向にあり、設備投資は増加している。

また、個人消費も雇用所得環境の改善等を背景に持ち直しており、企業の景況感も改善されるなど、景気は全体として回復を続けている。

### 2) 中小企業を取り巻く環境

景気は、大企業を中心に回復を続けているものの、公共工事の減少から建設関連が低調に推移するなど、中小企業を取り巻く経営環境の本格的改善には時間を要するものと考えられる。

また、地元金融機関における県内貸出は前年を下回り低調に推移している。

## (2) 業務運営の方針

このような状況の中で、当協会としては、本来の使命である中小企業金融の円滑化を通じて、地域への一層の貢献を果たすため、国、地方公共団体の諸施策に協力しながら、地域の金融機関と一体となって、中小企業者の多様化する資金ニーズに、迅速、的確に応えていくと共に期中管理業務の強化や「保証協会債権回収株式会社」(以下「サービサー」と言う。)と連携した求償権の回収を促進するなど経営基盤の強化に努める。

また、運営規律の強化、コンプライアンス態勢の充実、目利き職員の養成など人材開発に取り組み「企業の応援団」として、中小企業者から信頼される協会を目指していく。

加えて「信用保証料率の弾力化」や「金融機関との責任共有制度」など、現在進められている保証制度の見直しへの対応についても万全を期するものとする。

## 2. 重点課題

### 【 保証部門 】

#### (1) 現状認識

景気が回復基調にあるとはいえ、中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。  
こうした中で中小企業者の多様な資金ニーズに的確に対応し、顧客満足度を高めるために協会自体の体制整備や商品開発に取り組むと共に、地域金融機関との連携を一層強化する必要がある。

#### (2) 具体的な課題

金融機関と一体となった適正保証の推進  
経営再生に対する支援体制強化  
保証制度の多様化・柔軟化への対応  
政策保証の推進  
利便性の向上

#### (3) 課題解決のための方策

金融機関と一体となった適正保証の推進  
金融機関との連携を強化すると共に、審査の適正化、迅速化をはじめ保証料の弾力化に対応した保証ニーズの掘り起こしを行い、適正保証の推進に努める。  
経営再生に対する支援体制強化  
中小企業診断士、目利き職員を活用した支援体制の整備、MSS（中小企業経営診断システム）の導入及び活用、産業振興機構等関係機関との連携強化等により支援体制の強化を図る。  
保証制度の多様化、柔軟化への対応  
引き続き金融機関と連携した商品開発に取り組むと共に保証料弾力化に伴う新しい保証ニーズの掘り起こしを行う一方で、担保、保証人に依存しない柔軟な保証も推進する。  
政策保証の推進  
セーフティーネット保証や売掛債権担保融資制度保証など国の政策保証や創業関連保証など地方公共団体の融資制度に係る保証を積極的に推進する。  
利便性の向上に向けた対応  
保証料率弾力化に伴う中小企業者への迅速、的確な対応を行うと共に審査所要日数の短縮だけでなく事前照会、相談等についても迅速な対応を心がける。  
また、保証料率弾力化、金融機関との責任共有化等の影響について調査、分析を行い今後の利便性の向上に資する。

【 期中管理部門 】

( 1 ) 現状認識

近年の代位弁済は大口無担保の案件が多く、第三者保証人の徴求も少なくなってきたおり、いわゆる回収資源の乏しい案件が増加しているため、金融機関との連携を強化し、代位弁済の抑制に努めると共に、止むを得ず代位弁済に至る場合でも迅速な処理を行うなど期中管理の強化に努める必要がある。

( 2 ) 具体的な課題

金融機関と連携した企業実態の把握  
早期調整着手による代位弁済の抑制  
迅速な代位弁済による支払利息の軽減

( 3 ) 課題解決のための方策

金融機関と連携した企業実態の把握  
大口保証先については、決算書を徴求するなど企業実態の把握に努め、事故延滞等の予防に努める。  
早期調整着手による代位弁済の抑制  
期限経過内入延滞債務については実態把握に努め、金融機関の協力を得て再建等必要な調整に取り組む。  
代位弁済に当たっては迅速な事務処理を行い、支払利息等代位弁済額の抑制に努める。

【 回収部門 】

( 1 ) 現状認識

近年、無担保、第三者保証人を徴求しないいわゆる回収資源の乏しい求償権が増加しており、今後は回収体制の一層の強化と効率的な回収に取り組む必要がある。

( 2 ) 具体的な課題

組織・体制の強化  
目標管理の導入  
効果的な法的措置の実施  
サービスの活用

( 3 ) 課題解決のための方策

組織体制の強化  
回収計画の策定や計画推進など回収業務の総括責任者を配置すると共に、回収促進会議の開催により回収方針の徹底、情報やノウハウの共有に努める。  
目標管理の導入  
担当者別の回収目標を導入し、回収方針を明確にするなど回収の促進を図る。  
効果的な法的措置の実施  
任意回収が困難な案件については、効果コストを考え適切な時期に法的措置を実施する。  
サービスの活用  
サービス広島営業所の拡充に人的支援を行うと共に、サービスを活用した回収を強化する。

【 その他間接部門 】

( 1 ) 現状認識

「企業の応援団」として地域の中小企業者から信頼される協会を目指すため、運営規律の強化を図ると共に、目利き職員の養成など人材開発に取り組み、電算化等による事務の迅速化を進める必要がある。

( 2 ) 具体的な課題

人材開発の充実  
電算化による事務の迅速化

( 3 ) 課題解決のための方策

人材開発の充実  
引き続き目利き職員の養成など外部研修による人材育成に努めると共に、職場研修や人事考課制度を活用して創造性あふれる積極的な人材を育成する。  
電算化による事務の迅速化  
老朽化した現行システムの処理能力拡大を図るためサーバーシステムを構築し、事務処理の迅速化と将来の共同化に備える。  
また、金融機関との適切な責任共有制度導入に向け、必要なシステム対応を行う。

### 3 . 事業計画

( 単位 : 百万円、% )

	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保 証 承 諾	331,858	111.8%	108.7%
保 証 債 務 残 高	549,703	104.9%	103.9%
保 証 債 務 平 均 残 高	535,738	105.1%	104.1%
代 位 弁 済	12,075	99.3%	99.9%
実 際 回 収	5,782	104.9%	117.8%
求 償 権 残 高	3,394	124.0%	99.9%